

1-3/4

⑨その他の取り組み

- ・巡回車両、通勤車両などに積極的にハイブリッド車を活用
- ・相乗りによる通勤、通勤バスを積極的に利用
- ・工事事務所周辺の緑化（仮囲いの緑化、緑のカーテン、花木のプランター設置）
- ・仮設事務所の高断熱化を図り、空調負荷を削減
- ・太陽光発電、バイオマス発電、バイオディーゼル燃料による発電、焼却施設の熱回収（発電）などの再生可能エネルギーの発電量、使用量を見える化し、CO₂排出量削減効果の確認と開示

(6) 仮契約概要

業務番号 平成23年度 環災第3-261号
 業務の名称 災害廃棄物処理業務（石巻ブロック）
 契約の相手方 鹿島・清水・西松・佐藤・飛島・竹中土木・若築・楠木・連勝 特定建設工事共同企業体
 契約予定額 192,360百万円（税込込み）
 契約期間 議決の翌日から平成26年3月25日まで（仮契約 平成23年9月6日）

業務内容の内訳

項目	内容	金額	備考
直接業務費			
場内整備費	二次仮置場造成費用等	58	
収集・運搬費	石巻市:1次-2次	104	
処理施設整備費	焼却施設等	295	撤去費用含む
構内作業費	選別作業等	173	
処分費	中間処理、最終処理	1,102	
小計		1,727	
共通仮設費等	共通仮設費、現場管理費、一般管理費	105	
業務面裕		1,832	
消費税相当額		92	
業務委託費		1,924	

単位:億円

3. 地域経済への波及効果

- (1) 地元企業の活用
- ① 地元企業の活用

- ・ブロック内の地元企業から選定、労務・労務・資材等を調達
- ・石巻ブロック内での販路が困難な場合は、県下からの調達

② 再委託予定業者に係るブロック内業者数

集積法別	集積法別		計
	中間処理	最終処分	
収集運搬	14社	13社	42社
運搬処理			69社

② 地元企業と連携した道路等維持管理

- ・膨大な量の災害廃棄物を運搬に伴う一般道路の損傷が懸念されることから、現場に常駐している地元企業との協力による道路維持管理を行う。
- ・また、海上輸送による災害廃棄物が海に飛散する懸念があることから、3つの港では地元企業の船隻と連携して船積み時の監視を行う。

③ 地元企業と連携した技術開発

- ・合板を工事現場の木製仮囲いに利用するための共同研究（セイホク(株)）
- ・ペーパーラスラッジ（PS）焼却灰を用いた粒状路盤材（日本製紙(株)）

④ 地産地消の推進

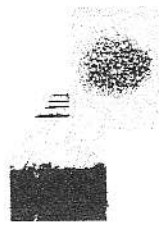
- ・給食センターにおいて県産食材を積極的に活用。
- ・食材の購入先は地元生産者ならびに小売業者を優先して選定。

⑤ 地元企業等連携ゾーンにおける地域貢献

- ・場内の地元企業等連携ゾーンでは地元関係団体の協力のもと、地元企業等と連携した各種マーケティングイベントを開催し、地域経済の活性化に貢献できる環境を整備。

■ ブロック内調達率等

品目	必要数量・金額	ブロック内調達率
分別・積み込み量機	150台/日	100%
ダンブトラック	420台/日	100%
船	49隻/日	86%
積込・メンテナンス	1億円	100%
付帯工事	21億円	100%
有価物売却	62億円	100%
資材調達	78億円	100%
日用品・事務用品・飲食店	22億円	100%
リサイクル材利用機具	202億円	60%
75アクト型型型型型	3億円	100%



28

1-4/4

4. 災害廃棄物処理業務（石巻ブロック）におけるプロポーザル審査の概要

(1) プロポーザル審査委員会の設置

業務受託候補者の特定に当たっては、学識経験者等で構成する災害廃棄物処理業務（石巻ブロック）プロポーザル審査委員会を設置し、技術提案の内容について厳正に審査を行うこととした。

なお、審査委員の構成は5名とし、うち学識経験者については以下の考え方で人選を行った。

【学識経験者】

環境・リサイクル分野の学識経験者（大学教授等）を中心に人選。

(2) 事業者に求める技術提案の内容

プロポーザルを募集するに当たっては、「災害廃棄物処理業務（石巻ブロック）要求水準書」を提示し、災害廃棄物の処理に係る基本的条件や提示すべき技術提案事項を定めた。

(技術提案事項)	
◆業務の基本的事項 ①業務の基本方針 ②業務の実施工程 ③業務の実施体制	◆災害廃棄物等処理業務計画 ①運搬移動計画 ②ブロック内処理計画 ③処理計画 ・中間処理計画 ・再生利用計画 ④最終処分計画 ⑤運営・管理計画 ⑥業務経費削減計画 ⑦業務実績
	◆環境への配慮事項 ①周辺環境の保全内容 ②作業環境の保全内容 ③地球環境の保全内容 ◆地域経済への配慮事項 ①地元企業との連携 ②地元雇用 ◆災害廃棄物処理業務見積書

(3) 業務受託候補者の決定方法

今回のプロポーザル方式による受託候補者の決定は、見積価格（税抜き）が参考業務価格の範囲内にあるものうち、技術提案の審査による技術評価点と価格評価点の合計の総合評価値が最も高いものを受託候補者とするものとした。

なお、総合評価値の算出方法は加算方式とし、以下のとおり算出する。

(総合評価値の決定方法)

$$\text{総合評価値} = \text{価格評価点} [\text{配点} 60 \text{点}] + \text{技術評価点} [\text{配点} 40 \text{点}]$$

(4) 契約までの流れ

プロポーザルは、以下のスケジュールで実施した。

平成23年7月25日（月）	技術提案の募集開始
平成23年8月2日（火）	現場説明会
平成23年8月21日（日）	プレゼンテーション・審査
平成23年8月23日（火）	技術提案審査結果通知・公表
平成23年9月6日（火）	業務委託仮契約締結

(5) 審査の考え方

○審査委員会は、プロポーザル参加者によって提出された技術提案書及びその添付書類の内容を、
 審査基準に基づいて審査。

○審査委員会の審査により、総合評価値の高い順に順位を決定し、総合評価値の最も高いプロポーザル提案者を業務受託候補者、第2位を次点候補者として特定。

○参考業務価格を超えた見積価格を提示した技術提案については、審査の対象としない。

(6) 審査委員会

・開催日 平成23年8月21日(日)

・参加企業体

- ①鹿島・清水・西松・佐藤・飛島・竹中土木・若築・橋本・遠藤 特定建設工事共同企業体
- ②大成・熊谷・フジタ・日本国土・東急・五洋・大豊・仙建・深松 特定建設工事共同企業体
- ・審査方法 事前に各委員が技術提案書の内容を吟味の上、審査会で各JVからプレゼンテーションを受けた後、質疑応答の上で評価を行った。

(7) 審査結果

鹿島建設(株)東北支店を代表とする特定建設工事共同企業体が受託候補者として特定された。